

(2022年9月調査)

設備投資マインド調査

このレポートは、調査時点の2022年9月の現況と2022年10～12月期、2023年1～3月期の先行きにおける民間企業各社の設備投資計画に関する景況感ならびに状況について、アンケート調査を実施し、その結果をとりまとめたものである。

■ 2022年9月調査 結果の要旨 ■

- ・ コロナウイルス感染症の影響で社会活動が制限され、ここ数年、設備投資を控えていた各社の設備投資への意欲は改善されつつある。
- ・ 一方で、昨今の木材、原油、鉄鋼等の原材料価格や人件費の高騰、円安等の影響で、事業コストも上昇。発注したものが予定通りに納品されず、結果として自社製品の納品も遅延する連鎖的な悪循環もみられる。
- ・ よって、設備投資を予定通りの時期・規模で実施することが難しくなっており、今年度いっぱいはこの状況は変わらないと考えられる。

■ 調査結果（有効回答のみの集計） ■

1. 投資意欲判断 D.I.

2022年9月（以降、「現況」という）の建設投資の動向を示す建設投資意欲判断 D.I.（建設投資意欲について、「前向き」「やや前向き」と答えた企業の割合から「後向き」「やや後向き」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で+1.2%ポイント、製造業で+0.6%ポイント、非製造業で+1.5%ポイントとなった。2022年10～12月（以降、「先行き3カ月」という）では、全産業で+1.5%ポイント、製造業で+0.6%ポイント、非製造業で+1.9%ポイント、2023年1～3月（以降、「先行き6カ月」という）では、全産業で+1.2%ポイント、製造業で+0.0%ポイント、非製造業で+1.8%ポイントとなり、建設投資意欲は良化も悪化もなく推移していくとみられる（表-1）。

表-1 建設投資意欲判断 D.I. (単位：%ポイント)

区 分	2022年9月 < 現 況 >	2022年10～12月 < 先行き3カ月 >	2023年1～3月 < 先行き6カ月 >
全産業	1.2%	1.5%	1.2%
製造業	0.6%	0.6%	0.0%
非製造業	1.5%	1.9%	1.8%

建設投資意欲判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、基礎素材型産業（現況+9.3%ポイント→先行き3カ月+8.0%ポイント→先行き6カ月+8.1%ポイント）、電気・ガス業運輸業で（現況+11.1%ポイント→先行き3カ月+11.8%ポイント→先行き6カ月+11.8%ポイント）とプラス域でほぼ横ばいに推移しており、この先も意欲を維持していく企業が多い見通し。先行き、極端に投資意欲が悪化する業種はないと見込まれるが、生活関連型・その他産業（現況-9.1%ポイント→先行き3カ月-9.1%ポイント→先行き6カ月-5.7%ポイント）やサービス業（現況-5.7%ポイント→先行き3カ月-4.5%ポイント→先行き6カ月-5.7%ポイント）ではこの先の投資意欲の改善には至らない企業の割合が多い結果となった（表-2、図-1）。

表-2 建設投資意欲判断 D.I.（業種別）

（単位：%ポイント）

産業区分		2022年9月 < 現況 >	2022年10~12月 < 先行き3カ月 >	2023年1~3月 < 先行き6カ月 >
製造業	基礎素材型	9.3	8.0	8.1
	加工組立型	-4.8	-3.2	-6.3
	生活関連型・その他	-9.1	-9.1	-5.7
非製造業	建設業	4.7	5.6	4.8
	電気・ガス業	11.1	11.8	11.8
	運輸業	3.6	1.8	9.1
	情報通信業	-2.1	-2.1	-2.1
	卸売・小売業	2.8	3.7	2.3
	金融・保険業	1.1	2.3	2.3
	不動産業	-4.9	-4.9	-4.9
	サービス業	-5.7	-4.5	-5.7

現況の機械設備投資の動向を示す機械設備投資意欲判断 D.I.は、全産業で+8.2%ポイント、製造業で+11.9%ポイント、非製造業で+6.5%ポイントとなった。先行き3カ月では、全産業で+8.8%ポイント、製造業で+13.9%ポイント、非製造業で+6.3%ポイント、先行き6カ月では、全産業で+9.0%ポイント、製造業で+14.0%ポイント、非製造業で+6.6%ポイントとなり、特に製造業においてさらに機械設備投資意欲は前向きとなる企業が多くなる見通しとなっている（表-3）。

表-3 機械設備投資意欲判断 D.I.

（単位：%ポイント）

区分	2022年9月 < 現況 >	2022年10~12月 < 先行き3カ月 >	2023年1~3月 < 先行き6カ月 >
全産業	8.2%	8.8%	9.0%
製造業	11.9%	13.9%	14.0%
非製造業	6.5%	6.3%	6.6%

機械設備投資判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、基礎素材型産業（現況+20.1%ポイント→先行き3カ月+23.4%ポイント→先行き6カ月+24.3%ポイント）においては、この先も投資意欲が高い企業が多いと見込まれる。不動産業（現況-9.8%ポイント→先行き3カ月-9.8%ポイント→先行き6カ月-9.8%ポイント）ではマイナス域で推移しており、投資意欲は低調。しかしながら、それ以外の業種ではプラス域での推移となっており、先行きも投資に前向きな企業が多い（表-4、図-2）。

表-4 機械設備投資意欲判断 D.I. (業種別)

(単位: %ポイント)

産業区分		2022年9月 <現況>	2022年10~12月 <先行き3カ月>	2023年1~3月 <先行き6カ月>
製造業	基礎素材型	20.1	23.4	24.3
	加工組立型	9.4	8.7	4.7
	生活関連型・その他	-3.6	1.8	9.1
非製造業	建設業	10.2	11.2	11.9
	電気・ガス業	10.5	11.1	11.1
	運輸業	1.9	3.7	7.5
	情報通信業	4.3	8.5	8.5
	卸売・小売業	6.6	6.5	5.1
	金融・保険業	9.3	10.5	11.6
	不動産業	-9.8	-9.8	-9.8
	サービス業	7.7	2.2	3.3

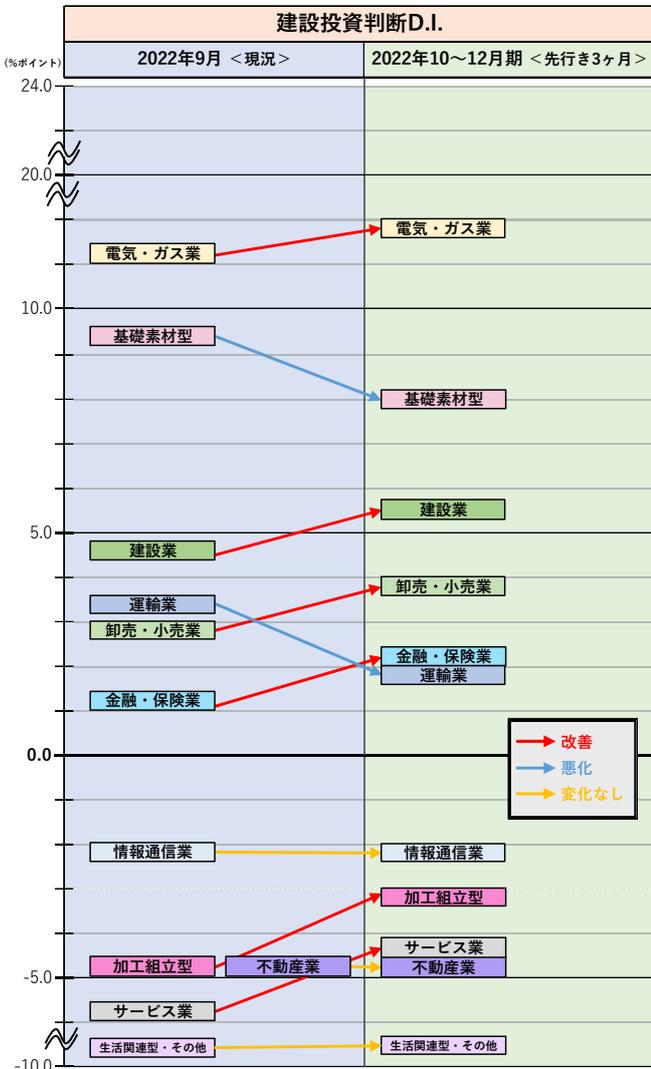


図-1 建設投資意欲判断 D.I.の動向

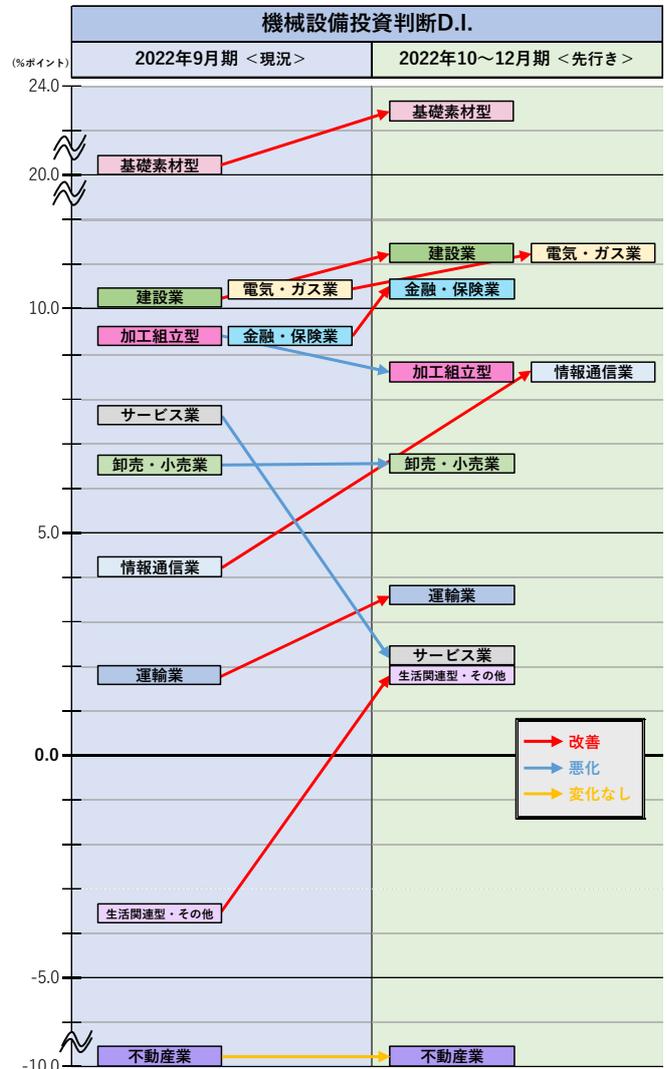


図-2 機械設備投資意欲判断 D.I.の動向

2. 投資額判断 D.I.

現況の建設投資額を示す**建設投資額判断 D.I.**（事業年度当初と比べた建設投資額について、「かなり増額」「増額」と答えた企業の割合から「かなり減額・中止・延期」「減額」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で**-5.7%ポイント**、製造業で**-10.3%ポイント**、非製造業で**-3.6%ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**-5.5%ポイント**、製造業で**-8.4%ポイント**、非製造業で**-4.2%ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**-3.8%ポイント**、製造業で**-6.0%ポイント**、非製造業で**-2.8%ポイント**となり、全産業において D.I.はマイナス域で推移しており、今後6カ月に渡って建設投資額を減額する意向の企業が多いことが読み取れる（表－5）。

表－5 建設投資額判断 D.I. (単位：%ポイント)

区分	2022年9月 < 現況 >	2022年10～12月 < 先行き3カ月 >	2023年1～3月 < 先行き6カ月 >
全産業	-5.7%	-5.5%	-3.8%
製造業	-10.3%	-8.4%	-6.0%
非製造業	-3.6%	-4.2%	-2.8%

建設投資額判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、D.I.がマイナス域で推移する業種が多いなかで、電気・ガス業や不動産業は先行き6カ月で D.I.はプラスに転じており、僅かながら増額意向の企業割合が増えている（表－6）。

表－6 建設投資額判断 D.I.（業種別） (単位：%ポイント)

産業区分		2022年9月 < 現況 >	2022年10～12月 < 先行き3カ月 >	2023年1～3月 < 先行き6カ月 >
製造業	基礎素材型	-4.3	-2.9	-0.7
	加工組立型	-14.4	-11.2	-10.5
	生活関連型・その他	-16.4	-16.4	-9.3
非製造業	建設業	-1.6	-2.4	-2.4
	電気・ガス業	-5.6	-5.9	5.9
	運輸業	-7.3	-7.3	-3.6
	情報通信業	0.0	2.1	0.0
	卸売・小売業	-4.2	-6.2	-4.7
	金融・保険業	0.0	0.0	-2.3
	不動産業	-2.4	-2.4	2.4
サービス業	-8.0	-9.1	-4.5	

現況の機械設備投資額を示す**機械設備投資額判断 D.I.**は、全産業で**-6.4%ポイント**、製造業で**-12.0%ポイント**、非製造業で**-3.7%ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**-6.1%ポイント**、製造業で**-9.5%ポイント**、非製造業で**-4.5%ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**-4.8%ポイント**、製造業で**-6.2%ポイント**、非製造業で**-4.2%ポイント**となり、全産業において D.I.はマイナス域で推移しており、今後6カ月に渡って機械設備投資額を減額する意向の企業が多いことが読み取れる（表－7）。

表－7 機械設備投資額判断 D.I. (単位：％ポイント)

区分	2022年9月 ＜現況＞	2022年10～12月 ＜先行き3カ月＞	2023年1～3月 ＜先行き6カ月＞
全産業	-6.4%	-6.1%	-4.8%
製造業	-12.0%	-9.5%	-6.2%
非製造業	-3.7%	-4.5%	-4.2%

機械設備投資額判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、D.I.がマイナス域で推移する業種が多いなかで、情報通信業や金融・保険業では先行き6カ月でD.I.はプラス域での推移となっており、僅かながら増額の意向がうかがえる（表－8）。

表－8 機械設備投資額判断 D.I.（業種別） (単位：％ポイント)

産業区分		2022年9月 ＜現況＞	2022年10～12月 ＜先行き3カ月＞	2023年1～3月 ＜先行き6カ月＞
製造業	基礎素材型	-3.5	-1.4	-3.5
	加工組立型	-22.2	-18.3	-11.2
	生活関連型・その他	-10.7	-10.7	-1.8
非製造業	建設業	-1.6	-4.8	-5.6
	電気・ガス業	10.5	5.6	0.0
	運輸業	-14.5	-14.5	-14.5
	情報通信業	4.3	2.2	4.3
	卸売・小売業	-3.8	-4.3	-3.4
	金融・保険業	-1.2	4.7	2.3
	不動産業	0.0	-2.4	-2.4
サービス業	-11.0	-13.2	-9.8	

3. 投資時期判断 D.I.

現況の建設投資時期を示す建設投資時期判断 D.I.（建設投資時期について、「かなり前倒し」「前倒し」と答えた企業の割合から「かなり後倒し・中止・延期」「後倒し」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で**-13.2％ポイント**、製造業で**-20.5％ポイント**、非製造業で**-9.7％ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**-12.7％ポイント**、製造業で**-17.1％ポイント**、非製造業で**-10.5％ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**-10.8％ポイント**、製造業で**-14.9％ポイント**、非製造業で**-8.9％ポイント**となり、先行き、建設投資時期を後ろ倒しにするとの回答が多かった（表－9）。

表－9 建設投資時期判断 D.I. (単位：％ポイント)

区分	2022年9月 ＜現況＞	2022年10～12月 ＜先行き3カ月＞	2023年1～3月 ＜先行き6カ月＞
全産業	-13.2%	-12.7%	-10.8%
製造業	-20.5%	-17.1%	-14.9%
非製造業	-9.7%	-10.5%	-8.9%

建設投資時期判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、特に加工組立型産業や生活関連型・その他産業において、先行き6カ月まで-20％前後で推移しており、後ろ倒しにする回答した企業の割合が高かった（表－10）。

表-10 建設投資時期判断 D.I. (業種別)

(単位：%ポイント)

産業区分		2022年9月 <現況>	2022年10~12月 <先行き3カ月>	2023年1~3月 <先行き6カ月>
製造業	基礎素材型	-16.3	-12.9	-11.8
	加工組立型	-26.2	-20.6	-17.6
	生活関連型・その他	-18.2	-20.0	-16.7
非製造業	建設業	-8.8	-10.5	-8.1
	電気・ガス業	-11.1	-11.8	-11.8
	運輸業	-10.9	-16.4	-12.7
	情報通信業	-6.3	-4.2	-2.1
	卸売・小売業	-9.0	-11.3	-8.5
	金融・保険業	-10.3	-8.0	-8.0
	不動産業	-14.6	-12.2	-12.2
サービス業	-10.2	-9.1	-10.2	

現況の機械設備投資時期を示す機械設備投資時期判断 D.I.は、全産業で**-15.6%ポイント**、製造業で**-26.6%ポイント**、非製造業で**-10.3%ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**-14.6%ポイント**、製造業で**-21.2%ポイント**、非製造業で**-11.4%ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**-12.7%ポイント**、製造業で**-18.8%ポイント**、非製造業で**-9.8%ポイント**となり、特に製造業では投資時期を後ろ倒しにする傾向が強いことが読み取れる(表-11)。

表-11 機械設備投資時期判断 D.I.

(単位：%ポイント)

区分	2022年9月 <現況>	2022年10~12月 <先行き3カ月>	2023年1~3月 <先行き6カ月>
全産業	-15.6%	-14.6%	-12.7%
製造業	-26.6%	-21.2%	-18.8%
非製造業	-10.3%	-11.4%	-9.8%

機械設備投資時期判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、特に製造業の3業種と運輸業においては特に後ろ倒しにすると回答した企業が多かった(表-12)。

表-12 機械設備投資時期判断 D.I. (業種別)

(単位：%ポイント)

産業区分		2022年9月 <現況>	2022年10~12月 <先行き3カ月>	2023年1~3月 <先行き6カ月>
製造業	基礎素材型	-22.2	-16.8	-16.5
	加工組立型	-33.1	-27.6	-22.2
	生活関連型・その他	-23.2	-17.9	-16.7
非製造業	建設業	-4.8	-7.2	-7.2
	電気・ガス業	-10.5	-5.6	-5.6
	運輸業	-16.4	-21.8	-21.8
	情報通信業	-6.4	-10.6	-6.4
	卸売・小売業	-11.9	-12.9	-11.0
	金融・保険業	-14.0	-12.8	-9.3
	不動産業	-4.9	-2.4	-2.4
サービス業	-10.9	-10.9	-8.8	

4. 各社を取り巻く環境

投資計画立案時と比較した調査時点での各社を取り巻く環境のうち、【**自社業務のコストの見通し**】、【**自社の事業展開の見通し**】、【**自社製品・サービスの需給の見通し**】について結果をとりまとめた（図－3～5）。

① 自社業務のコストの見通し

自社業務のコストが「上昇」しているとの回答は、今回調査では、全産業で 48.9%、製造業で 60.9%、非製造業で 43.3%だった。引き続きロシア・ウクライナ情勢、エネルギーコスト増、半導体不足などの要因でコスト増となっており、特に製造業ではその影響が顕著に出る結果となった。



図－3 自社業務のコストの見通し

表－13 業務コスト判断 D.I. (単位：%ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年3月調査	-45.4	-62.0	-37.7
2022年6月調査	-49.7	-63.7	-43.0
2022年9月調査	-46.1	-56.8	-41.2

<業務コスト判断 D.I.>
 自社の業務コストが「下落」と答えた企業の割合から「上昇」と答えた企業の割合を差し引いた値

② 自社の事業展開の見通し

自社の事業展開を「拡大」するとの回答は、今回調査では、全産業で 3.6%、製造業で 3.1%、非製造業で 3.9%だった。前回 2022年6月調査時から10%以上の減少となった背景としては、円安によるコスト増、人手不足等、今は事業を拡大する時期ではないとの回答が多く見られた。



図－4 自社の事業展開の見通し

表－14 事業展開判断 D.I. (単位：%ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年3月調査	1.0	2.6	0.3
2022年6月調査	9.8	10.5	9.5
2022年9月調査	0.9	-1.2	1.9

<事業展開判断 D.I.>
 自社の事業展開が「拡大」と答えた企業の割合から「縮小」と答えた企業の割合を差し引いた値

③ 自社製品・サービスの需給の見通し

自社製品・サービスの需給が「悪化」したとの回答は、今回調査では、全産業で 9.7%、製造業で 12.0%、非製造業で 8.8%だった。前回 2022 年 6 月調査時と「悪化」の割合はあまり変わらないものの、「好転」の割合は減少している。昨今の原材料の高騰や入手困難状態が、自社製品の納入の遅延やサービスの縮小の原因となっているとの回答が多かった。



図-5 自社製品・サービスの需給の見通し

表-15 製品・サービス需給判断 D.I. (単位: %ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年3月調査	-10.5	-6.6	-12.3
2022年6月調査	-2.8	-3.6	-2.4
2022年9月調査	-5.7	-5.9	-5.7

<製品・サービス需要判断 D.I.>
 自社の製品・サービスの需要が「好転」と答えた企業の割合から「悪化」と答えた企業の割合を差し引いた値

■調査条件■

調査時点	調査対象企業数*	調査方法	回収数	回収率
2022年3月1日	4,403社	自記式 アンケート方式	1,049社	23.8%
2022年6月1日	4,394社		1,128社	25.7%
2022年9月1日	4,385社		1,094社	24.9%

※調査対象企業は、民間企業設備投資動向調査の調査対象企業である。

詳細については「<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/>」のIII. 調査の概要 調査要領 PDFを参照のこと。

■D.I. (Diffusion Index) の算出方法■

5段階もしくは3段階ある選択肢のうち、良いに分類される選択肢（「良い」・「やや良い」）の構成比から、悪いに分類される選択肢（「悪い」・「やや悪い」）の構成比を引いて算出する。

【例】

	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い
回答数	35	15	55	25	40

総回答数: 170 (良い+やや良い: 50 構成比 29.4%)

(悪い+やや悪い: 65 構成比 38.2%)

D.I. = 29.4% - 38.2% = -8.8%ポイント

D.I.は「普通」を除いた、「良い」と「悪い」の2つの選択肢でみた場合、どちらが優勢かを判断する指標となっている。

次回 2022 年 12 月調査も、第 165 回民間企業設備投資動向調査（2022 年 12 月調査）と合わせて実施予定です。

【一般財団法人 建設物価調査会 ホームページ】

<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/mind/>

【お問い合わせ先】 一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 経済研究課

e-mail : econ@kensetu-bukka.or.jp